

日米外交秘話

外交官のアタッシエケース

西部劇・日米首脳外交

ブッシュ米大統領が再選された。小泉首相は、先月のチリ・APECの日米首脳会談で改めてその再選を祝福したが、二人の首脳の友誼は3年前のキャンブ・デービッド会談に発している。会談に陪席して私が目にしたのは、思わぬ「西部劇」の展開だった……。

法学部教授・前駐米大使

柳井俊二



前回と様変わりしたブッシュ再選

十一月二日、世界中の注目を集めたアメリカの大統領選挙が行われ、ブッシュ大統領が再選された。当初はブッシュ大統領がリードを保っていたが、選挙戦の終盤ではテレビ討論で民主党のケリー候補が優位に立ち、また、悪化するイラク情勢も、ブッシュにとって不利に作用するかに見えた。その結果、ケリーが激しく追い上げ、種々の調査機関による支持率がほぼ拮抗する状態になった。事実、最終段階では、接戦州のオハイオ、アイオア及びニュー・メキシコの帰趨如何ではケリー当選の可能性もあった。しかし、結果は、ブッシュ大統領が有権者の票で約三百五十万票の差をつけ、選挙人の数では、必要過半数である二百七十名を十分

に上回る二百八十六名を獲得して当選した。これは、四年前の選挙とは様変わりである。前回の選挙は、共和党のブッシュ候補とクリントン民主党政権の副大統領であったゴア候補との間で争われたが、最後の決戦場となったフロリダ州では、史上稀に見る大接戦になって何度も票の数え直しが行われ、その都度異なる結果が出る有様で、集計の手続きをめぐって訴訟まで提起され、ついには連邦最高裁まで上がってやっとその合法性が確認された。その結果、ブッシュ候補がわずか五百三十七票差でフロリダ州を制して同州の選挙人二十五名を加え、全国の選挙人の過半数をわずかに上回る二百七十一名を獲得して辛勝した。しかし、面白いことに、このとき有権者の票数でいえば、負けたゴア候補の方が五十四万票も多く取ってい

た。

「ウィナー・テイク・オール」

どうしてこのようなことが起こるかといえば、アメリカの大統領選挙が間接選挙制になっており、有権者の投票によって州ごとに選挙人を選び、全国で過半数の選挙人を獲得した候補が大統領として当選するという制度になっているからである。しかも、有権者の投票によって州ごとに選挙人を選ぶ際、少しでも多く票を取った方の候補がその州の全選挙人数を獲得するという制度が殆どの州で採用されている。各州での勝者がその州の全選挙人を取るといふこの制度は、「ウィナー・テイク・オール」と呼ばれている。その結果、前回の選挙では、有権者の投票でゴア候補をわずか五百三十



「ブッシュ再選」「APEC 日米首脳会談」を伝える新聞各紙

七票上回ったブッシュ候補がフロリダ州の全選挙人数二十五名を取り、全国の選挙人の過半数を得て当選したわけである。

有権者の投票を余計に取った候補が負けるような選挙制度はおかしいのではないかと思ひ、前回

の選挙後、アメリカの多くの友人達にこの疑問をぶつけてみた。これに対する彼らの答えは一樣で、「アメリカ合衆国は、連邦国家である。州ごとに全選挙人を獲得する、現行のような選挙制度をとらないと各州の声が連邦に反映されない。言い換えれば、人口の少ない州の声が聞き消されてしまう」というものであった。このような選挙制度に馴染みの薄いヨーロッパ等の地域の人も同様の疑問を抱いたようであるが、アメリカ人達の答えは同じだったようだ。

01年、ブッシュの3カ月後に 小泉首相誕生

アメリカ大統領の就任式は、議会の前の屋外で行われるのが伝統になっている。ブッシュ大統領の就任式は、二〇〇一年一月二十日、みぞれの降るなかで行われた。前述のように、フロリダで獲得した票差は僅か五百三十七票であったが、勝てば官軍である。その日は、各州や職能別の共和党支持団体による祝賀会がワシントンの随所で夜遅くまで盛大に開催され、その熱気で、夜半にちらつく雪も溶けそうであった。ブッシュ大統領の

就任式から約三カ月後、今度は日本でも政権が交代した。小泉純一郎総理は、それまで掛け声倒れに終わっていた各種の改革を遂行して、不良債権を処理し、財政を再建し、日本経済を再生し、日本社会を再活性化することを旗印とした。そして、そのためには戦後長年にわたって政権を担当してきた自民党を破壊することも辞さないという勢いで、田中真紀子さんの賑やかな応援演説にも助けられて、颯爽と登場した。バブル崩壊後、巨額の不良債権を抱えて、「失われた十年」と言われるほど長期間の低迷に苦しんできた日本を見て、アメリカ人達は、バブルの頃と立場が逆転し「日本何するものゾ」という気持ちになっていた。「ジャパン・バッシング」を越えて、「ジャパン・ナッシング」とか「ジャパン・パッシング」という言葉がマスコミを賑わした時期もあった。

しかし、日本の不況があまりにも長引くのを見て、アメリカ人達も単純に優越感に浸っているわけには行かなくなり、少々心配になってきた。世界第二の経済の低迷があまりにも長期化すると、十年間成長を続けてきたアメリカ経済にも悪影響が及ぶおそれがあるからだ。クリントン政権の第二期の頃、米政府の高官達は、しばしば「日本の景気回復のために何兆円の減税をしろ」というような内政干渉がましい発言をした。一部高官達の個人的スタイルによるところもあったが、日本における不況の長期化や遅々として進まない経済改革に対する懸念や苛立ちもその背景にあった。そんな

中で、小泉総理が颯爽と登場して来たので、アメリカ人達も今度は何かやってくれそうだという期待を高めた。

米議会を回っていると、小泉総理は、今までの総理達とはヘア・スタイルが違って新鮮だというような皮相なコメントもあったが、今度こそ本気で日本の改革に取り組んでくれそうだという期待も聞こえてきた。いずれにせよ、アメリカの政府、議会、経済界、マスコミ等各界で小泉内閣に対する期待が高まった。アメリカ人達は、小泉総理が八十パーセントを超える支持率を背景に登場したことに驚いた。アメリカの元下院議長で、クリントン政権の第二期の頃に駐日大使を務めたトム・フォリー大使も長年の政治経験があるだけにこのような高い支持率に驚愕した人の一人である。私にこういった。「八十パーセントを超える支持率というのは、物理の言葉に翻訳すれば、光の速度に近いことだ！」

首脳会談に必要な「サブ」と「ロジ」

このような背景の中で、それぞれ就任後間もないブッシュ大統領と小泉総理とが初めて首脳会談を行うという雰囲気次第に高まってきたので、私は駐米大使としてその準備を始めた。首脳会談の準備としては、大きく分けて二種類のことをしなければならぬ。

ひとつは、会談の実質、即ち中身の問題である。例えば、単なる顔見世の会談にするのか、案件

処理に重点を置くのか等どのような性格の首脳会談とするのか、相手国に如何なるメッセージを伝えるのか、どのような議題を取り上げるのか、会談後その内容をどのような形式で公表するのかといった問題を事前に相手国と詰めて置かなければならない。実質問題は、まだまだ数多くあり、相手国により、また、同じアメリカの大統領が相手であっても、首脳会談が開催される時期によって千差万別であるが、外交の世界では、実質問題のことをサブスタンス、略してサブという。

もうひとつは、首脳会談を支える諸々のことであり、これをやはり外交用語でロジスティックス、略してロジという。会談の日程、場所、出席者、記者会見の形式等は、ロジの問題である。

このロジスティックスという英語は、元来軍事用語で「兵站(へいたん)」を意味するが、便利な言葉なのでいつの間にか外交用語にもなった。もともと、サブとロジは、常にはつきりと分けられるとは限らず、サブとロジとの中間にあるもの、或いはどちらともいえないものもある。そのような問題を呼ぶのにサブ・ロジという変な言葉もあるが、これは日本外務省の独特の造語だと思われる。

私は、東京とワシントン、そして他の場所でも数多くの首脳会談を準備した経験があるが、二〇〇一年の日米首脳会談ほど順調に準備が進められた会談はない。それは、前に述べたように、小泉総理が日本経済の長い低迷の後に、今度こそ何かやってくれそうだという期待をアメリカ人達に抱

かせながら登場したという背景によるところが大きい。もうひとつは、ブッシュ大統領の外交姿勢である。前回の大統領選挙運動中、ブッシュ候補は日本等米国の同盟諸国との関係を大切にすべきであることをしばしば強調し、この立場から、クリントン大統領が江沢民時代の中国を国賓として訪問した際、同盟国の日本と韓国に立ち寄りなかつたことについて民主党を強く批判した。ブッシュ大統領としては、就任後、この同盟国重視の姿勢を実際の行動で示そうとしていたことも第一回の小泉・ブッシュ会談の準備を順調に進めるうえで助けになった。

想定外の「キャンプ・デービッド」

アメリカの大統領が外国の首脳とワシントンで会談する際は、通常、ホワイト・ハウスのオーヴァル・オフィスと呼ばれる楕円形の大統領執務室で会談し、その後庭に出て内外のマスコミのために共同記者会見を行って会談内容や雰囲気等を公表し、昼食会か晩餐会を開いて外国の首脳と懇談するという形式をとる。また、首脳会談を具体的にどのような場所で開催するかということは、開催国が決めるのが一般的な慣例である。

従って、一回目の小泉・ブッシュ会談についても、米側の提案を待つこととし、多分ホワイト・ハウスの大統領執務室で会うことになるだろうと予測していた。事実、事務的に伝えられる感触は、そのようなものであった。然るに、既に合意されて

いた会談の日程が近づいてから米側が正式に提案してきた会談場所を聞いて大変驚いた。ブッシュ大統領自身の指示で、小泉総理とはキャンプ・デービッドで会談するというのである。

キャンプ・デービッドというのは、アメリカ大統領の別荘で、ワシントンからヘリで約二十分、車で約二時間北に行ったメリーランド州の広大な森に散在する山荘のことである。この別荘がキャンプ・デービッドと呼ばれるようになったのは、アイゼンハワー大統領が可愛がっていた孫のデービッド坊やの名前をつけてからだといわれる。ここでは、第三次中東戦争の後、カーター大統領の仲介で一九七八年にイスラエルのベギン首相とエジプトのサダト大統領が会談し、有名なキャンプ・デービッド合意が成立した。この合意は、エジプトがアラブの国としては初めてイスラエルと平和条約を締結するに至る歴史的な契機となった。アメリカの大統領がキャンプ・デービッドに外国の首脳を招待するのは、このように特別な重要会談のほかは、ホワイト・ハウスや相手国の首都等々何度か会って余程親しくなつてからである。

私が驚いたのは、ブッシュ大統領が当時全く面識すらなかった小泉総理と初めて会談する場所としてこのようなキャンプ・デービッドを提案してきたからである。個人でも、初対面の他人をいきなり別荘に招待することはまずないであろう。何も知らない人は、「小泉総理とブッシュ大統領との最初の会談がキャンプ・デービッドで開催され

た」というニュースを聞いても何の感慨も抱かないであろうが、以上のような背景に照らせば、これだけでも破格の待遇であることは明らかである。

第1回小泉・ブッシュ会談

さて、第一回目の小泉・ブッシュ首脳会談は、二〇〇一年六月三十日午前にキャンプ・デービッドの比較的大きい山荘で行われた。大きめといっても、山荘であるから会議場は狭く、小泉総理とブッシュ大統領のほか、日米の随員がそれぞれの四、五名同席すれば一杯になる位の部屋だった。

会談には、日本側では安部晋三官房副長官、駐米大使の私、加藤良三外務審議官等、米側ではベーカー駐日大使、ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官等が陪席した。この日米首脳会談の主眼は、新任同士のブッシュ大統領と小泉総理が初めて会って、首脳間の個人的な信頼関係の基礎を作ることになり、具体的な懸案を解決するためという性格のものではなかった。とはいえ、日米安保関係の現状と課題、二国間の経済問題、グローバルな政治・経済情勢等の主要な議題についての意見交換も行われた。しかし、何といても、先に述べたように、ブッシュ大統領はじめ米側は、日本の構造改革に関する小泉総理の考えを直接聞くことに大きな意義を見出していた。このことも、キャンプ・デービッドで破格の待遇をする動機のひとつになっていたのかも知れない。小泉総理も、米側の期待にこたえて構造改革に関する考えや構想

を熱心に説明した。会談は、山荘でのネクタイなしの非公式な設定にも助けられて、初回にしては打ち解けた暖かい雰囲気の中で進められた。小泉総理は、日本の構造改革について説明する立場にあり、また、就任後間もない時期でもあったので、熱弁を振るって自分の考えを説き、ブッシュ大統領よりも多く発言した。

「真昼の決闘」

「そろそろハイ・ヌーンですよ」

構造改革についての説明が一通り済んだところで、小泉総理の方から、「ところでブッシュ大統領「真昼の決闘」(ハイ・ヌーン)という映画をご覧になったことがありますか」という質問が出た。大統領から「見たことがない」という返事が返ってくる。総理から、「それではあらずじを説明しましょう」ということになった。私は、高橋生の頃に二、三度この映画を見たことがあり、当時ヒットした主題歌も良く覚えている。

この映画は、西部劇の傑作のひとつで、往年の名優ゲーリー・キューパーが田舎町の保安官役、後にモナコ王妃になったグレース・ケリーがその新妻役を演じた。保安官夫妻が町を離れるときに、かつて逮捕し、絞首台に送ったはずの四人の悪者が脱走して、復讐のために戻ってくるという情報が入る。夫妻は馬車で一旦は町の外に走り出す。Uターンして町に戻り、保安官は一人敢然とこの

四人対決する——というあらすじである。

小泉総理によるあらすじの説明はかなり詳しくあったので、陪席していた私は、何故こういふ話になったのかと正直、少々心配になった。しかし、総理がこの話をした理由が間もなく判明してこの懸念は解消した。総理は、自分は構造改革を進める決意でいるが、自民党の中にも反対する人が多い、それでも自分は「真昼の決闘」の保安官のように一人になっても抵抗勢力と戦うというメッセージをブッシュ大統領に伝えるためにこの映画の話をしたのである。この首脳会談の後直ぐに共同記者会見が予定されていて、記者達が外で待っていたが、会談自体が西部劇の話もあって多少長引いたので、ブッシュ大統領は、「小泉総理、そろそろハイ・ヌーン（真昼）です。記者達のところにいきましょう」と総理を促し、会談が終わった。

ローラ夫人の心遣い

キャンプ・デービッドでの日米首脳会談の三日前、ブッシュ大統領とローラ夫人は、ワシントン駐在の各国大使夫妻をホワイト・ハウスでのビューフェ・ディナーに招待した。これは、ブッシュ大統領就任後初めて在ワシントン全外交団を招いての催しであった。ブッシュ大統領夫妻は、各国大使夫妻の挨拶を二言、三言ずつ受けていたが、ワシントンには約二百カ国が大使を派遣しているの

で、長蛇の列になった。私達夫妻の順番が来ると、三日後に小泉総理との会談が決まっていたこともあり、また、平素から妻がローラ夫人に親しくしてもらっていたこともあって、他の国の大使達よりずっと長い立ち話になった。あまり長時間大統領夫妻を独占しては他の人達に悪いと思って辞去しかけると、大統領は私に「小泉総理との会談の機会にまた会いましょう」と述べ、ローラ夫人からも妻に対して「今度はキャンプ・デービッドで会えますね」との挨拶があった。

ローラ夫人は、私の妻もつきりキャンプ・デービッドでの昼食会に招待されていると思っていたらしいが、実はこの時まで妻は招かれていなかった。妻が昼食会に招かれていなかったことについては、如何にネクタイなしの会談とはいえ、日本の総理とアメリカ大統領との公式の会談であるので、その方がむしろ当然であると思っていた。そこで私から、「今度は、仕事のための首脳会談なので、妻は出席しないことになっています」というと、大統領夫妻は驚いた様子で、ローラ夫人は「大使夫人も是非来て下さい」と言い、大統領は側面にいた補佐官に対して、私の妻にも大至急招待状を出すよう指示した。そのような訳でキャンプ・デービッドでの大統領夫妻主催の昼食会に妻も急遽出席することになった。小泉総理以前にもキャンプ・デービッドで中曽根総理がレーガン大統領と会談したことがあるが、総理夫人は同伴しておらず、今回も小泉総理は独身なので、日本女性としてキャンプ・デービッドに招かれたのは、光栄にも妻が初めてではないかと思う。

昼食会には、首脳会談への出席者のほか、日米双方の事務方幹部、ブッシュ大統領夫妻と親しい個人的な友人等も招かれており、一段と打ち解けたものだった。昼食会は、大きな丸テーブルに分かれて座る形式で、妻はブッシュ大統領と小泉総理のテーブルに着き、私は別の席だったので、後から妻に聞いたところでは、昼食の間も「真昼の決闘」の続きで盛り上がったそうだ。小泉総理とブッシュ大統領との最初の会談は、両首脳が知り合いになり、個人的な信頼関係を作る第一歩とするという目的を十分に達成したし、また、両首脳のウマも良く合っているようであった。ちなみに、こういう場合のウマのことを英語で「ケミストリー」という。人と人との間の化学反応ということだろう。総理と大統領とのケミストリーは、最初の出会いから良かったといえる。

サイン入りの映画ポスター

実は、「真昼の決闘」には、後日談がある。キャンプ・デービッド首脳会談が行われた二〇〇一年夏のG8サミットは、イタリアのジェノヴァで開催された。その機会に小泉総理に会ったブッシュ大統領は、開口一番「ハイ、クーバー!」といったさうである。もともと、私はその場には同席しておらず、この逸話は報道を通じての伝聞である。もう一つの後日談は、同じ年の九月二十五日のことである。9・11事件が起こって二週間後、小泉総理は急遽訪米し、ニュー・ヨークとペンタゴン

の被害現場を視察した後、ブッシュ大統領とホワイト・ハウスで会談し、大統領によるテロとの戦いに支持を表明するとともに、日本政府の具体的なテロ対策を直接大統領に説明した。この会談には、私も同席していたので、その時の状況は、はっきり覚えていて。本土におけるアメリカの経済と国防の中枢が残酷なテロ攻撃に遭って心細く思っていたブッシュ大統領に対し、小泉総理がいち早く自ら訪米し、具体的な措置の説明を含めて支持を表明したことは、ブッシュ大統領の心の琴線に強く触れるものであった。この会談を終わるに当たり、ブッシュ大統領は密かに用意していたお土産を小泉総理に差し出した。それは、「真昼の決闘」の昔のポスターを原寸大にカラー・コピーし、ジョージW・ブッシュとサインしたものだ。

外交に重要な首脳間の「ケミストリー」

日本政府のテロ対策は、多国籍軍への後方支援を目的とする自衛艦のインド洋派遣を含めて、比較的短期間で着実に実施に移され、米側の対日信頼感を高めた。資金協力しきれず、人的な貢献が全くできなかった一九九〇年、九一年の湾岸危機の場合とは異なり、9・11後における我が国のテロ対策は、国際的に高い評価を得た。この間の事情については、一回目の「日米外交秘話」に書いたとおりである。二〇〇三年の米、英等による対イラク攻撃に際し、小泉総理はいち早くブッシュ大統領の立場を支持し、その後人道復興支援

のため南イラクのサマウワに自衛隊を派遣した。

イラクに対する武力行使の合法性と政策的妥当性の問題については、種々の批判が寄せられており、また、ブッシュ大統領を支持した小泉総理の政策についても日本の国内で批判があるが、少なくとも日米同盟関係を強化するものであった。既に述べたように、小泉総理とブッシュ大統領との間のケミストリーは、最初の出会いかから良かったが、それに加えて、テロ対策等の問題に関する日本の積極的な対応が日米間の信頼関係を増進し、日米首脳間の個人的信頼関係を一層強固なものにして行ったものと思われる。もとより、外交は、国と国との間で行われるものであるが、実際に外交を動かすのは、外交官等生身の代表者であり、首脳である。私の長年にわたる外交経験から言っても、代表者個人間の信頼関係、特に首脳同士の信頼関係が国家間の関係に影響を及ぼすことは少なくない。その意味で、現在日米の首脳間に強固な信頼関係が打ち立てられていることは、日米両国にとって幸いなことである。

ロン・ヤス……歴代の信頼関係

日米首脳間の個人的信頼関係については、中曽根総理と故レーガン大統領との間のロン・ヤス関係が思い出される。中曽根総理とレーガン大統領との最初の会談は、一九八三年一月に行われ、その後四年半強の間に十二回会っている。また、ロン・ヤス関係は、日米両首脳の間でグローバルな

安全保障問題を初めて討議したことで知られている。更に、今日ほどに日米間の案件が多くなり、また、日本のグローバルな活動も少なかった一九八〇年代の会談頻度としては、一層重い意味を持つとも考えられる。この十二回という記録は、その後破られていないが、小泉・ブッシュ会談は、最近のチリアPECにおける会談で、二〇〇一年六月のキャンプ・デービッド会談以来約三年半で十二回を数え、ロン・ヤスの記録に並んだ。他の総理で日米首脳会談を比較的多く行ったのは、橋本総理で、一九九六年二月を皮切りに約二年三カ月間にクリントン大統領と九回会談している。逆にクリントンの側から見ると、同大統領の在任八年間に宮沢、細川、村山、橋本、小淵歴代総理と合計二十一回会談しているが、在任期間が二カ月しかなかった羽田総理とは会っていない。任期半ばにして急逝した小淵総理の場合は別として、二期続投したとはいえ、一人のアメリカ大統領の相手になる日本の総理がこれほどめまぐるしく変わっていたのでは、個人的なケミストリーの問題を離れても、外国の首脳との間で信頼関係を打ち立てるのは困難である。また、外交に限らず、内政についても、平均一年半かそこらの在任期間では政策の形成も実施も覚束ない。失われた十年といわれる二十世紀最後の時期における日本の低迷の主要な原因の一つが政治の不安定にあったと思えてならない。